

平成 23 年 12 月 13 日

J A F (日本自動車連盟)
自動車税制改革フォーラム

自動車関係諸税の抜本的見直しを引き続き求める

J A F をはじめとする自動車税制改革フォーラム 21 団体は、税制の公平確保、空洞化防止、雇用の確保の観点から、すでに課税根拠を失った自動車取得税と自動車重量税の廃止、および燃料課税の抜本的見直しを政府に要望してきた。

このたび、政府の平成 24 年度税制改正大綱がまとめられ、自動車重量税について一部軽減が図られ、エコカー減税の 3 年間延長とともに、第 4 次補正予算においてエコカー補助金が打ち出された。これは、我々の要望に理解を示された結果であり、評価したい。

しかしながら、これら税の抜本改革は先送りされることになり、430 万人の自動車ユーザーの署名に代表される 7500 万人自動車ユーザーの期待に応えるものになっていないことは、残念である。

政府としては、道路特定財源として創設されたこれらの税を、一般財源化された今日、どのような根拠で引き続き課税するのか、また、なぜ税収の補填に、自動車ユーザー、特に一家で何台も保有せざるを得ない地方の自動車ユーザーに多くの負担を求めるのか、しっかりと説明していただきたい。

今後、消費税率アップの検討がなされることとなろうが、我々としては、その検討のなかで自動車取得税及び自動車重量税の廃止と燃料課税の抜本的見直しを引き続き訴えてまいりたい。

以 上

平成 23 年 12 月 13 日

自動車税制改革フォーラム

日本自動車連盟（J A F）
日本自動車工業会
日本自動車販売協会連合会
全日本トラック協会
日本自動車会議所
全国自家用自動車協会
日本自動車部品工業会
日本自動車輸入組合
全国軽自動車協会連合会
日本自動車リース協会連合会
日本中古自動車販売協会連合会
日本自動車整備振興会連合会
日本バス協会
全国通運連盟
日本自動車車体工業会
全国乗用自動車連合会
全国レンタカー協会
日本自動車タイヤ協会
日本二輪車協会（N M C A）
自動車用品小売業協会
全国自動車会議所連絡協議会

（以上、21 団体）